



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 株式会社 山形銀行

上場取引所 東

コード番号 8344 URL <http://www.yamagatabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 長谷川 吉茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 渡辺 均

TEL 023-623-1221

四半期報告書提出予定日 平成23年2月7日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第3四半期 | 34,097 | 0.8 | 6,623 | 131.2 | 3,532 | 134.6 |
| 22年3月期第3四半期 | 33,835 | △15.4 | 2,865 | — | 1,505 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 20.72 | — |
| 22年3月期第3四半期 | 8.82 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 2,017,416 | 115,686 | 5.5 | 649.17 |
| 22年3月期 | 2,019,035 | 113,589 | 5.4 | 638.78 |

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 110,687百万円 22年3月期 108,922百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|----------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 |
| 23年3月期 | — | 3.00 | — | — | — |
| 23年3月期 (予想) | — | — | — | 3.00 | 6.00 |

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 45,000 | 0.6 | 7,700 | 68.6 | 4,300 | 106.9 | 25.22 |

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 172,000,000株 22年3月期 172,000,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,493,971株 22年3月期 1,482,634株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 170,512,759株 22年3月期3Q 170,570,710株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|---|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 2 |
| 2. その他の情報 | 2 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 2 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 2 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 2 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 4 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 5 |
| (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 5 |
| 4. 平成23年3月期 第3四半期決算の概要について | 6 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、市場金利の低下を背景に資金運用収益は前年同期比減少したものの、国債等債券売却益等のその他業務収益の増加等を主因に増収となり、340億97百万円（前年同期比2億61百万円増）となりました。経常費用は、資金調達費用の減少に加え、与信費用の減少を主因に大幅に減少し、274億73百万円（同34億96百万円減）となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は66億23百万円（同37億58百万円増益）、四半期純利益は35億32百万円（同20億26百万円増益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の貸出金残高は、資金需要が全般的に伸び悩むなか、住宅ローン案件など、お客様の資金ニーズに積極的に対応したほか、地方公共団体向け貸出にも積極的に対応した結果、1兆2,153億円（前連結会計年度末比26億円増加、前年同期比265億円増加）となりました。

預金等の当第3四半期連結会計期間末残高は、金融機関預金の減少を主因に前連結会計年度末比では減少いたしました。前年同期比では個人預金、法人預金及び公金預金がそれぞれ大幅に増加し、1兆8,547億円（前連結会計年度末比44億円減少、前年同期比845億円増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月12日に公表いたしました業績予想に変更ございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はございません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測の結果を適用しております。

⑤ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑥ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。

連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は92百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準適用開始による資産除去債務の変動額は110百万円であります。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 28,004 | 34,022 |
| コールローン及び買入手形 | 27,910 | 75,183 |
| 買入金銭債権 | 11,368 | 13,624 |
| 商品有価証券 | 51 | 14 |
| 有価証券 | 683,061 | 627,938 |
| 貸出金 | 1,215,390 | 1,212,711 |
| 外国為替 | 256 | 415 |
| その他資産 | 22,704 | 21,820 |
| 有形固定資産 | 14,783 | 14,893 |
| 無形固定資産 | 1,667 | 1,628 |
| 繰延税金資産 | 5,730 | 8,168 |
| 支払承諾見返 | 20,417 | 23,434 |
| 貸倒引当金 | △13,930 | △14,822 |
| 資産の部合計 | 2,017,416 | 2,019,035 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 1,759,176 | 1,795,120 |
| 譲渡性預金 | 95,532 | 64,081 |
| 借入金 | 5,983 | 3,309 |
| 外国為替 | 24 | 78 |
| その他負債 | 15,458 | 13,141 |
| 役員賞与引当金 | 10 | 20 |
| 退職給付引当金 | 2,541 | 3,715 |
| 役員退職慰労引当金 | 242 | 215 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 206 | 179 |
| 偶発損失引当金 | 171 | 140 |
| 利息返還損失引当金 | 40 | 79 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,925 | 1,928 |
| 支払承諾 | 20,417 | 23,434 |
| 負債の部合計 | 1,901,730 | 1,905,445 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 12,008 | 12,008 |
| 資本剰余金 | 4,939 | 4,939 |
| 利益剰余金 | 88,949 | 86,440 |
| 自己株式 | △811 | △807 |
| 株主資本合計 | 105,086 | 102,581 |
| その他有価証券評価差額金 | 6,345 | 6,001 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,622 | △537 |
| 土地再評価差額金 | 877 | 877 |
| 評価・換算差額等合計 | 5,601 | 6,341 |
| 少数株主持分 | 4,998 | 4,666 |
| 純資産の部合計 | 115,686 | 113,589 |
| 負債及び純資産の部合計 | 2,017,416 | 2,019,035 |

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 経常収益 | 33,835 | 34,097 |
| 資金運用収益 | 22,057 | 21,803 |
| (うち貸出金利息) | 16,997 | 16,323 |
| (うち有価証券利息配当金) | 4,840 | 5,294 |
| 役務取引等収益 | 5,388 | 5,267 |
| その他業務収益 | 5,502 | 6,176 |
| その他経常収益 | 887 | 849 |
| 経常費用 | 30,970 | 27,473 |
| 資金調達費用 | 3,040 | 2,769 |
| (うち預金利息) | 2,216 | 1,729 |
| 役務取引等費用 | 1,597 | 1,547 |
| その他業務費用 | 4,639 | 4,910 |
| 営業経費 | 17,249 | 17,331 |
| その他経常費用 | 4,443 | 915 |
| 経常利益 | 2,865 | 6,623 |
| 特別利益 | 23 | 417 |
| 固定資産処分益 | 3 | 4 |
| 償却債権取立益 | 20 | 10 |
| 貸倒引当金戻入益 | — | 402 |
| 特別損失 | 66 | 206 |
| 固定資産処分損 | 43 | 25 |
| 減損損失 | 23 | 89 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 91 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,822 | 6,835 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 240 | 248 |
| 法人税等調整額 | 957 | 2,717 |
| 法人税等合計 | 1,198 | 2,966 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | | 3,869 |
| 少数株主利益 | 119 | 337 |
| 四半期純利益 | 1,505 | 3,532 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はございません。

4. 平成23年3月期 第3四半期決算の概要について

(1) 損益の状況(単体)

当行の平成23年3月期第3四半期(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)決算の概要についてお知らせします。

- 平成23年3月期第3四半期は、資金利益、役務取引等利益が前年同期比わずかながら減少したほか、融資支援システム稼動に伴う物件費の増加等により、経費も増加したことから、コア業務純益は53億47百万円(前年同期比3億36百万円減少)となりました。
- 業務純益は、コア業務純益は減少したものの、国債等債券損益の改善(前年同期比3億52百万円増加)に加え、一般貸倒引当金が戻入益となったことなどから大幅に増加し、68億27百万円(同19億95百万円増加)となりました。
- 経常利益は、業務純益の増加に加え、株式関係損益が前年同期比大幅に良化したほか、与信関係費用も減少したことなどから62億71百万円(前年同期比41億26百万円増益)となりました。また、四半期純利益は38億41百万円(前年同期比27億86百万円増益)となり、平成23年3月期の業績予想に対する進捗率は、経常利益83.6%、四半期純利益89.3%で推移しております。

【単体】

(単位:百万円)

| | 平成23年3月期 第3四半期 (9カ月間) | 平成22年3月期 第3四半期 (9カ月間) | 前年同四半期比 | 平成23年3月期 通期 公表予想値 |
|--------------------------|-----------------------------|-----------------------------|---------|-------------------------|
| 1 経常収益 | 29,002 | 28,268 | 734 | 38,000 |
| 2 業務粗利益 | 22,477 | 22,081 | 396 | |
| 3 (コア業務粗利益) | 21,771 | 21,727 | 44 | |
| 4 資金利益 | 18,996 | 19,018 | △ 22 | |
| 5 役務取引等利益 | 2,666 | 2,682 | △ 16 | |
| 6 その他業務利益 | 815 | 380 | 435 | |
| 7 うち国債等債券損益 | 706 | 354 | 352 | |
| 8 経費(除く臨時処理分) | 16,423 | 16,043 | 380 | |
| 9 人件費 | 8,564 | 8,325 | 239 | |
| 10 物件費 | 7,048 | 6,923 | 125 | |
| 11 税金 | 811 | 794 | 17 | |
| 12 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 6,054 | 6,038 | 16 | |
| 13 コア業務純益 | 5,347 | 5,683 | △ 336 | |
| 14 一般貸倒引当金繰入額(△は戻入益)① | △ 773 | 1,206 | △ 1,979 | |
| 15 業務純益 | 6,827 | 4,832 | 1,995 | |
| 16 臨時損益 | △ 556 | △ 2,686 | 2,130 | |
| 17 うち株式関係損益 | △ 145 | △ 1,202 | 1,057 | |
| 18 うち不良債権処理損失② | 879 | 1,600 | △ 721 | |
| 19 うちその他臨時損益 | 469 | 115 | 354 | |
| 20 経常利益 | 6,271 | 2,145 | 4,126 | 7,500 |
| 21 特別損益(△は損失) | △ 51 | △ 59 | 8 | |
| 22 うち貸倒引当金戻入益 ③ | 57 | — | 57 | |
| 23 うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | △ 91 | — | △ 91 | |
| 24 税引前四半期純利益 | 6,219 | 2,085 | 4,134 | |
| 25 税金費用 | 2,377 | 1,030 | 1,347 | |
| 26 四半期純利益 | 3,841 | 1,055 | 2,786 | 4,300 |
| 27 与信関係費用 ①+②-③ | 49 | 2,806 | △ 2,757 | |

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は一般貸倒引当金繰入前業務純益から国債等債券損益を除いて算出しております。

3. 当第3四半期より、不良債権処理損失には、信用保証協会責任共有制度負担金を含んでおります。

(2) 金融再生法開示債権 (単体)

平成22年12月末の金融再生法開示債権の額は、平成22年9月末比11億円減少し、303億円となりました。不良債権比率は、0.12ポイント低下し2.42%となり、引き続き2%台の良好な水準を維持しています。

| | 平成22年12月末 | | 平成22年9月末 | 平成21年12月末 |
|-------------------|-----------|--------|-----------|-----------|
| | 平成22年9月末比 | | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 11,119 | △848 | 11,967 | 11,690 |
| 危険債権 | 17,457 | 163 | 17,293 | 15,161 |
| 要管理債権 | 1,783 | △451 | 2,235 | 7,305 |
| 小計(A) | 30,361 | △1,135 | 31,496 | 34,157 |
| 正常債権 | 1,220,434 | 12,595 | 1,207,838 | 1,193,650 |
| 合計(B) | 1,250,795 | 11,459 | 1,239,335 | 1,227,807 |
| 不良債権比率(A)/(B) | 2.42 | △0.12 | 2.54 | 2.78 |

- (注) 1. 上記の平成22年12月末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づき算出したものです。
 2. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 3. 部分直接償却は実施しておりません。

(3) 有価証券の評価差額 (単体)

平成22年12月末のその他有価証券評価損益については、平成22年3月末比約7億円良化し、108億円の評価益となっております。

| | (単位：百万円) | | | | (単位：百万円) | | | | (単位：百万円) | | | |
|---------|-----------|--------|--------|-------|-----------|--------|--------|-------|----------|--------|--------|-------|
| | 平成22年12月末 | | | | 平成21年12月末 | | | | 平成22年3月末 | | | |
| | 時価 | 評価差額 | | | 時価 | 評価差額 | | | 時価 | 評価差額 | | |
| | | うち益 | うち損 | | うち益 | うち損 | | うち益 | うち損 | | うち益 | うち損 |
| その他有価証券 | 676,779 | 10,842 | 17,058 | 6,215 | 601,515 | 4,885 | 13,016 | 8,130 | 621,712 | 10,056 | 16,568 | 6,512 |
| 株式 | 28,100 | 2,119 | 4,606 | 2,486 | 26,473 | 2,417 | 4,594 | 2,176 | 29,744 | 4,515 | 5,987 | 1,472 |
| 債券 | 543,100 | 9,621 | 10,185 | 563 | 469,478 | 6,605 | 7,815 | 1,209 | 486,048 | 6,659 | 7,679 | 1,019 |
| その他 | 105,578 | △899 | 2,266 | 3,165 | 105,563 | △4,137 | 606 | 4,744 | 105,919 | △1,119 | 2,901 | 4,020 |

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。
 3. 売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し経営者の合理的な見積りに基づき合理的に算定された価額を時価としております。
 4. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
 5. 子会社・関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価のある有価証券には含めておりません。
 6. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

| | (単位：百万円) | | | | (単位：百万円) | | | | (単位：百万円) | | | |
|--------|-----------|------|-----|----|-----------|------|---|-----|----------|------|-----|-----|
| | 平成22年12月末 | | | | 平成21年12月末 | | | | 平成22年3月末 | | | |
| | 帳簿価額 | 含み損益 | | | 帳簿価額 | 含み損益 | | | 帳簿価額 | 含み損益 | | |
| | | うち益 | うち損 | | うち益 | うち損 | | うち益 | うち損 | | うち益 | うち損 |
| 満期保有目的 | 10,005 | 145 | 192 | 47 | 10,351 | — | — | — | 10,156 | 147 | 183 | 36 |
| 債券 | 10,005 | 145 | 192 | 47 | 10,351 | — | — | — | 10,156 | 147 | 183 | 36 |

(4) 自己資本比率 (国内基準)

平成22年12月末の自己資本比率(国内基準)については、現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定であります。

(5) 預金等、貸出金残高(単体)

① 預金及び預かり金融資産残高

預金等については、金融機関預金の減少を主因に平成22年3月末比では減少しましたが、当期も引続き地域に密着した営業活動を行いました結果、前年同期比では個人預金、法人預金および公金預金がそれぞれ堅調に推移し、大幅な増加となりました。
 預かり金融資産については、投資信託の販売が伸び悩むなか、個人年金保険の販売に積極的に取り組んでおります。

| | 平成22年12月末 | | | 平成21年12月末 | (参考) 平成22年3月末 |
|---------|-----------|----------|---------|-----------|------------------|
| | | 21年12月末比 | 22年3月末比 | | |
| 預金等 | 18,617 | 854 | △42 | 17,763 | 18,659 |
| 個人預金 | 13,173 | 291 | 272 | 12,882 | 12,901 |
| 法人預金 | 4,054 | 226 | 121 | 3,828 | 3,933 |
| 公金預金 | 1,287 | 328 | △148 | 959 | 1,435 |
| 金融機関預金 | 102 | 9 | △286 | 93 | 388 |
| 預かり金融資産 | 2,401 | 143 | 75 | 2,258 | 2,326 |
| 投資信託 | 747 | △45 | △60 | 792 | 807 |
| 公共債 | 619 | △89 | △68 | 708 | 687 |
| 個人年金保険 | 1,033 | 276 | 202 | 757 | 831 |

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 預金等には譲渡性預金を含んでおります(うち数の個人預金、法人預金も同様)。

② 貸出金残高

貸出金残高は、地方公共団体向け貸出および住宅ローンが増加したことを主因に、平成22年3月末比、前年同期比ともに増加しております。

| | 平成22年12月末 | | | 平成21年12月末 | (参考) 平成22年3月末 |
|------------|-----------|----------|---------|-----------|------------------|
| | | 21年12月末比 | 22年3月末比 | | |
| 貸出金 | 12,242 | 264 | 26 | 11,978 | 12,216 |
| うち一般貸出 | 6,887 | △131 | △85 | 7,018 | 6,972 |
| うち個人向け | 3,513 | 19 | △14 | 3,494 | 3,527 |
| 住宅ローン | 3,330 | 18 | 8 | 3,312 | 3,322 |
| うち地方公共団体向け | 1,841 | 375 | 125 | 1,466 | 1,716 |

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

以上